

第三者意見／第三者意見を受けて

第三者意見



横浜市立大学名誉教授
横浜市立大学 都市社会文化研究科 客員教授

影山 摩子弥 氏

研究・教育の傍ら、海外および国内の行政機関や企業、NPO・NGO などさまざまな組織からの相談に対応している。また、自治体が運用するCSRの認定制度として注目されてきた「横浜型地域貢献企業認定制度（横浜市）」「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度（宇都宮市）」や、業界単位では初めてのCSR認定制度である「全日本印刷工業組合連合会CSR認定制度」の設計を担い、地域および中小企業の活性化のための支援を行っている。

CSRは、複雑多様化する現代社会において、経営の持続可能性を手に入れるための経営戦略を導く基本的観点であり、取り組み内容と社会および自社にとっての成果とを社会に発信する媒体が統合報告書である。

この点を踏まえて新日本空調さんのSNKレポートを拝見すると、社長メッセージではラストワンマイルを意識し、顧客に選ばれるための価値を提供する姿勢が解説されている。その裏付けとなるのが技術力向上であり、技術力を支える人材育成である。そのため、人材育成では育成型採用を図っている。戦略が体系的連関を成しており、説得力が感じられる。また、基幹システムを刷新して取り組んでいるデジタル変革戦略は、時代に対応する敏感さを印象付ける。さらに、JAXAや千葉大学との連携は、現代において重要なシナジー効果を意識していることが明記されており、強みを生かす意欲的な事業展開の姿勢が感じられる。ただ、取り組みに関する課題も感じられる。

人々の活動領域を快適にする空調は環境のイメージに結びつきやすい一方、建設・工事という業務内容から環境負荷の大きさをイメージさせるため、環境保全の取り組みは、新日本空調さんにとって戦略的に重要である。この点では、社長メッセージの解説でカーボンニュートラルに触れ、環境の取り組みを解説したページではScope3を視野に入れた取り組みが紹介されている。ただ、

新日本空調さんにとっての経営戦略的意味が具体的に解説されておらず、積極的取り組み姿勢が伝わりにくい。

また、ビジネスモデルにも資本の一覧のページにも製造資本の記載がない。統合報告フレームワークに依拠して6つの資本を掲載するのが通例であるし、業務上製造資本は重要であるだけでなく、環境に負荷をかける部分である。環境に対してどれほどの本気度があるのか、伝わり難くなっている。

しかも、各事業領域について解説されているページを拝見すると、人権のページはあるが1ページに満たず、社会ないし社会貢献の項目がない。人材のページでは、農園を借りて、自社で雇用した障がい者を働かせる雇用ビジネスの活用が掲載されているが、自社が農業を行う経営戦略的意味を説明できなければ、障がい者の経済的包摂のためではなく、雇用率確保の便宜の方策にしか見えない。ダイバーシティの経営戦略的意味を引きだせていない印象を与える。そうすると、社会や環境に関する課題の経営戦略化という現代的な要請に対応できていないイメージが生じてしまい、売上や収益を重視し本業に重点を置いた旧来型の経営戦略に見えてしまう。

現代に求められる中期経営計画の整備とその見せ方について更なる充実を期待したい。

第三者意見を受けて

統合報告書2025(SNKレポート)の発行に当たり、貴重なご意見とご提案を賜り、厚く御礼申し上げます。本報告書では、技術力の強化や人材育成、デジタル変革、外部機関との連携といった取組みが一貫した戦略として整理され、その体系性と実効性について評価をいただきました。

一方で、環境負荷低減や社会的包摂の経営戦略上の位置付けの明確化など、当社が将来にわたり成長を続ける上で不可欠な課題についても建設的なご指摘を頂戴しました。今後は人権・社会・環境への取組みを経営戦略により深く組み込み、制度対応にとどまらず、企業価値向上に直結する戦略的意義として明確に発信し、社会的要請に応える姿勢を一層強化してまいります。



上席執行役員
特命事項担当(サステナビリティ)

前川 伸二

編集方針

新日本空調グループは、2013年より財務情報や中長期の経営方針・経営計画、事業概況に加え、環境・社会への配慮などの非財務情報も含めた「統合報告書(SNKレポート)」を発行しています。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼あるコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。今後も皆様の声を活かし、内容の充実を図ってまいります。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
一部対象期間外の活動報告含む

対象組織(新日本空調グループ)

新日本空調株式会社・新日空サービス株式会社・日宝工業株式会社・新日空(中国)建設有限公司・新日空(香港)建設有限公司・SNK(ASIA PACIFIC)PTE. LTD.・SNK ASIA PACIFIC VN CO.,LTD・SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE)LIMITED

参考にしたガイドライン

・IFRS財団:「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省:「価値協創ガイダンス」
・GRI:「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

見通しに関する注意事項

本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が本報告書発行時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどに関わるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。